

令和元年度

人事行政の

運営等の状況

高石市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、令和元年度の市職員の給与・定員管理の状況等について、その概要を公表します。なお、詳しい状況はホームページおよび市役所2階行政資料コーナーでご覧ください。

問合先 人事課 ☎(275) 6199

職員の任免及び職員数

▶採用の状況

一般職員…………… 7 人（試験）
再任用職員…………… 17 人（選考）
再任用短時間勤務職員… 15 人（選考）

▶退職の状況

一般職員…………… 12 人（定年 4 人）
再任用職員…………… 1 人
再任用短時間勤務職員… 13 人

▶一般職員の部門別職員数の状況

(各年 4 月 1 日現在)

		一般行政部門									特別行政部門	公営企業等会計部門			合 計
		議会	総務	税務	民生	衛生	労働	農水	商工	土木	教 育	水道	下水道	その他	
一般職員数	令和元年度	5	79	18	77	21	2	2	2	45	59	10	6	16	342
	令和2年度	5	78	19	75	20	2	2	2	46	59	9	6	16	339
対 前 年 度 増 減 数		0	－1	1	－2	－1	0	0	0	1	0	－1	0	0	－3

※主な増減理由…業務増・退職者不補充・機構改革に伴う部門変更等。

職員の給与

▶人件費の状況

(令和元年度普通会計決算)

	住民基本台帳人口(年度末)	①歳出額	実質収支	②人件費	人件費比率 ②/①
令和元年度	5万7,617人	254億1,705万1千円	7,897万2千円	31億4,515万円	12.4%

▶職員給与費の状況

(令和2年度一般会計予算)

	①職員数	給与費				1人当たり給与費 ②/①
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	②合計	
令和2年度	323人	11億9,732万2千円	3億1,185万6千円	5億3,614万8千円	20億4,532万6千円	633万2千円

※職員数には再任用職員・再任用短時間勤務職員を含む。また、職員手当には退職手当を含みません。

▶平均給料月額等及び平均年齢

(令和2年4月1日現在)

	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	30万4,500円	39万4,400円	41.1歳

▶初任給

(令和2年4月1日現在)

		高石市	国
一般行政職	大学卒	18万8,700円	総合職 19万5,500円 一般職 18万2,200円
	高校卒	16万100円	一般職 15万600円

▶特別職の給料等

(令和2年4月1日現在)

役 職	給料(報酬)	期末手当	退職手当
市 長	87万円	6 月期 …2.2月分	①×50/100
副市長	76万円		①×28/100
教育長	68万円		①×20/100
議 長	58万円	12月期 …2.2月分	—
副議長	55万円		—
議 員	52万円	計…4.4月分	—

① = 給料月額 × 在職月数。

職員の手当

▶職員手当の状況

(令和元年度)

	6月期	12月期	合 計		加算措置
期末手当	1.3月分	1.3月分	2.6月分	4.5月分	職制上の段階、職務の 級等による加算措置 5%～20%
勤勉手当	0.925月分	0.975月分	1.9月分		
1人当たりの平均支給額 …… 167万8千円					

※支給率は国と同様

(令和2年4月1日現在)

	区 分	自己都合	勸奨・定年	加算措置
退職手当	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	—
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	定年前早期退職特例 措置による加算措置 2%～20%
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	
1人当たりの平均支給額 …… 《自己都合》524万8千円、《勸奨・定年》2,130万5千円				

※支給率は国と同様

(令和2年4月1日現在)

	支給率 (国の支給率)	支給対象職員	支給対象地域	支給実績 (令和元年度普通会計決算)
地域手当	11% (15%)	全職員	全域	1億4,046万5千円
1人当たりの平均支給額 …… 44万5千円 (令和元年度普通会計決算)				

▶その他の手当

(令和2年4月1日現在)

特殊勤務手当	職員全体に占める 手当支給職員の割合 (令和元年度)	支給職員1人当たりの 平均支給年額 (令和元年度普通会計決算)	手当の種類	支給実績 (令和元年度普通会計決算)
	3.8%	1万8千円	8種類	22万1千円
時間外勤務手当	支給職員1人当たりの平均支給年額 (令和元年度普通会計決算)		支給実績 (令和元年度普通会計決算)	
	26万2千円		5,685万3千円	
扶養手当	配偶者、父母等6,500円 (給料表7級の職員は3,500円)、子1万円等			
住居手当	月額2万8千円を最高支給限度額とし、その範囲内で支給 (持ち家の職員は手当なし)			
通勤手当	交通機関利用者に対し、1か月当たりの運賃相当額が5万5千円以下については運賃相当額			

勤務時間その他の勤務条件の状況

▶勤務時間

正規の勤務時間…週38時間45分
勤務開始時刻…午前9時、勤務終了時刻…午後5時30分
休憩時間…正午～午後0時45分

▶特別休暇等

結婚休暇…8日、子の看護のための休暇…5日
親族の喪に服するための休暇…1～7日
骨髄提供のための休暇…必要期間 など

職員の分限および懲戒処分の状況

▶分限処分 (地方公務員法第28条)

市長部局等…休職0件、教育委員会…休職0件

▶懲戒処分 (地方公務員法第29条)

市長部局等…免職0件・停職0件、教育委員会…免職0件・停職0件

服 務

▶職務専念義務の免除

市長部局等…89件、教育委員会…37件

▶兼業許可等

市長部局等…63件、教育委員会…6件

職員の研修

▶職場研修

一般職員研修…新規採用職員研修・人材育成型人事評価研修等

特別研修…………救命救急研修・人権問題研修・認知症サポーター研修等

▶派遣研修

おおさか市町村職員研修研究センター
全国市町村国際文化研修所等

令和元年度決算 令和2年度執行状況

財政状況の公表は、地方自治法第243条の3第1項並びに「財政状況」の作成及び公表に関する条例に基づき、市の財政について十分なご理解をいただくとともに、市の財政運営に対して、より一層のご協力をお願いするために毎年2回定期的に公表しています。

今月号では、令和元年度の決算状況および令和2年4月1日～令和2年9月30日までの市の財政状況（令和2年9月30日現在）についてお知らせします。

なお、財政状況の詳細は市ホームページでご覧いただけます。

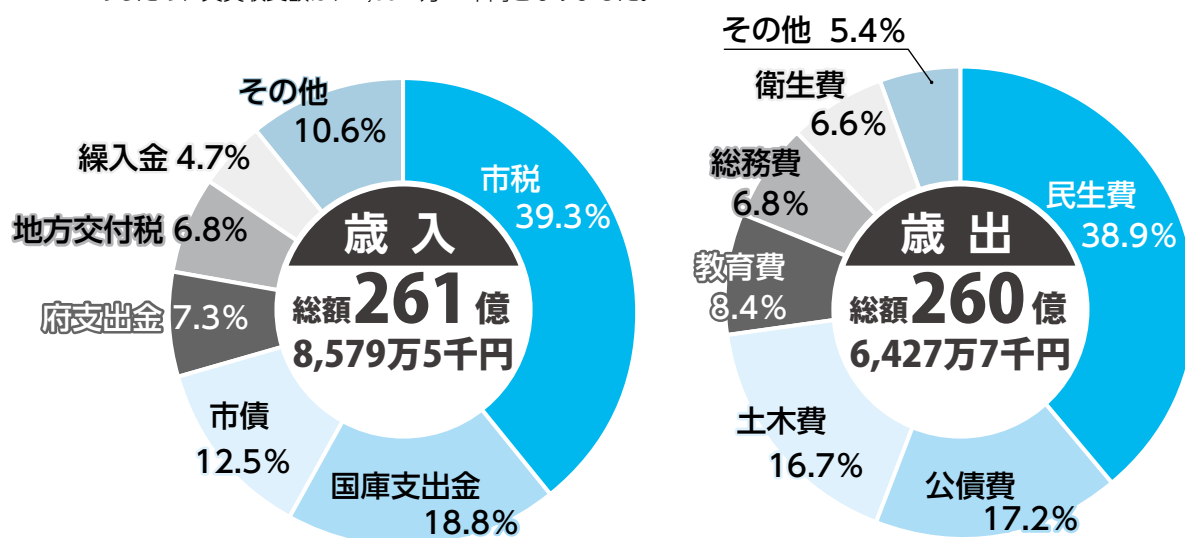
問合せ 財政課

☎(275) 6084

令和元年度 決算状況

一般会計 実質収支は、7,897万2千円の黒字！

歳入歳出差引残額 1 億 2,151 万 8 千円のうち翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源が 4,254 万 6 千円あるため、実質収支額は、7,897 万 2 千円となりました。



財政状況を公表します

都市計画税及び地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途状況について

- ・都市計画税は、地方税法第702条の規定に基づき、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税されている目的税です。
- ・地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、社会保障4経費（年金、子育て、医療、介護）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

※上記の用途状況は、ホームページで公表しています。



市民1人あたりの
市税負担の金額 **17万8,684円**

市民1人あたりの市税負担の内訳

固定資産税



88,994円

市民税



67,059円

都市計画税



15,688円

市たばこ税



5,584円

軽自動車税



1,359円

※ 歳入・歳出ともに令和2年3月31日の人口(57,617人)を基に算出



市民1人あたりに
使われたお金 **45万2,371円**

市民1人あたりに使われたお金の内訳

民生費



176,045円

医療費の助成、高齢者・障がい者等の福祉施策など

公債費



77,777円

市の借入金の元金・利子償還金など

土木費



75,679円

道路・公園・河川の整備事業など

教育費



38,099円

学校施設の整備、図書館の管理運営、スポーツ振興など

総務費



30,605円

市税の賦課、戸籍、選挙事務など

衛生費



29,921円

健康づくり、ごみ処理、リサイクル推進など

特別会計

特別会計とは、一般会計とは切り離して独立した経理が行われる会計のこと。各特別会計には予算があり、一般会計における単一会計主義の原則に対する例外とされています。特別会計は、下水道や国民健康保険などの事業における使用料や保険料などの歳入をもってそれぞれの事業を行います。

(千円)			
会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険	6,356,391	6,584,054	-227,663
後期高齢者医療保険	881,190	843,474	37,716
公共下水道事業	2,635,561	2,590,713	44,848
墓地事業	10,313	10,313	0
介護保険	5,071,929	4,936,242	135,687
合計	14,955,384	14,964,796	-9,412

水道事業会計

水道事業会計は企業会計方式により経理を行い、経営成績を表す「損益計算書」と財政状態を表す「貸借対照表」で決算を表します。水道事業は皆さんの水道料金の収入をもって、安全で安心な給水サービスに努めています。

(千円) 損益計算書		(千円) 貸借対照表	
費用	収益	資産	負債・資本
営業費用 1,099,750	営業収益 1,155,381	流動資産 2,324,275	流動負債 435,233
営業外費用 18,345			固定負債 1,568,506
特別損失 257		固定資産 4,197,920	繰延収益 825,630
当年度純利益 113,284	営業外収益 76,255	減価償却累計額 (△5,059,492)	資本 3,692,826
合計 1,231,636	合計 1,231,636	合計 6,522,195	合計 6,522,195

健全化判断比率等からみる

市の財政状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は、財政の健全性を表す健全化判断比率等の算定・公表が義務付けられています。

この指標が、財政健全化基準を上回ると、財政健全化計画等を策定し、財政の早期健全化を図ることとなります。

本市の令和元年度決算における健全化判断比率等については、右のとおりです。現在、いずれの比率においても国が定める早期健全化基準及び経営健全化基準には達していません。

健全化判断比率等

指 標	解 説	令和元年度比率
実質赤字比率	1年間の収入に対する一般会計等の赤字の割合 (早期健全化基準：12.91%、財政再生基準：20%)	赤字なし
連結実質赤字比率	1年間の収入に対する市全体の赤字の割合 (早期健全化基準：17.91%、財政再生基準：30%)	赤字なし
実質公債費比率	1年間の収入に対する1年間に支払った公債費等の割合 (早期健全化基準：25%、財政再生基準：35%)	14.5%
将来負担比率	1年間の収入に対する今後支払わなければならない公債費等の割合 (早期健全化基準：350%)	135.6%
資金不足比率 〔水道事業会計 公共下水道事業 特別会計〕	1年間の事業規模に対する資金不足額の割合 (経営健全化基準：いずれも20%)	赤字なし

対象範囲

一般会計等(普通会計)	公営事業会計	一部事務組合 広域連合	地方公社 第三セクター等
	公営企業会計		
実質赤字比率	資金不足比率		
	連結実質赤字比率		
	実質公債費比率		
	将来負担比率		

資産と借入金

※令和2年9月30日現在

資産

●公有財産

土 地：58万2,454.64㎡

建 物：18万9,498.10㎡

●目的基金等

現在高：53億4,827万3千円

※ 目的基金等のうち、一般会計が22億3,000万円の借り入れを行っており、実質的な目的基金等は31億1,827万3千円となります。

借入金

公債の残高：523億4,769万4千円

土地開発公社に対する
債務保証額：4億1,900万円



実質的な後年の債務

527億6,669万4千円

公債 … 主に道路や学校、公園などの建設事業に充当するため、市が国、金融機関等から借り入れた債務です。

一時借入金 … 一時的な現金不足が生じた場合に、その支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れる金銭であり、その年度内に償還されるという点で公債と区別されます。

■一時借入金

(千円)

会計名	現在高
国民健康保険特別会計	400,000

■公債の残高

(千円)

会計等	未償還元金
一般会計	34,603,146
下水道事業会計	13,387,706
水道事業会計	1,423,520
小 計	49,414,372
泉北環境整備施設組合	2,865,819
公共下水道	2,554,900
ごみ処理	286,915
し尿処理	23,138
都市下水道	866
高石市泉大津市墓地組合	67,503
小 計	2,933,322
合 計	52,347,694

一部事務組合

■一般会計借入金の借入先・目的別明細

借入先	未償還元金(千円)
財 務 省	10,516,017
(旧) 日本郵政公社	235,363
大 阪 府	701,424
地方公共団体金融機構	13,597,039
そ の 他	9,553,303
合 計	34,603,146
目的別	未償還元金(千円)
都市計画	11,906,252
臨時財政対策債	11,494,759
第三セクター等改革債	3,583,855
退職手当債	1,792,126
病 院	1,320,014
減収補てん債	1,117,248
会 館	1,089,044
義務教育	989,877
その他	1,309,971
合 計	34,603,146

令和2年度

上半期執行状況

※令和2年9月30日現在

一般会計 347億4,120万9千円

歳入 (執行率:52.2%)

科目	予算現額(千円)	収入済額(千円)	予算比(%)
国庫支出金	10,961,684	7,680,800	70.1
市 税	10,323,500	6,516,409	63.1
市 債	3,586,982	455,282	12.7
府支出金	2,254,362	262,241	11.6
繰入金	1,982,158	0	0
地方交付税	1,880,000	1,338,500	71.2
その他	3,752,523	1,876,643	50.0
合 計	34,741,209	18,129,875	52.2

歳出 (執行率:47.4%)

科目	予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算比(%)
民生費	11,118,166	4,244,942	38.2
総務費	7,714,111	6,489,925	84.1
土木費	4,628,916	1,695,802	36.6
公債費	3,641,385	1,939,961	53.3
教育費	3,475,126	834,134	24.0
衛生費	1,997,005	703,577	35.2
その他	2,166,500	551,015	25.4
合 計	34,741,209	16,459,356	47.4

水道事業会計 63億6,754万8千円

損益計算書 (千円)		貸借対照表 (千円)	
費用	収益	資産	負債・資本
営業費用 415,271	営業収益 479,572	流動資産 2,212,951	流動負債 206,811
営業外費用 8,525		固定資産 4,154,597 〔減価償却累計額 △5,137,744〕	固定負債 1,568,506
特別損失 257			繰延収益 809,863
当期純利益 89,542	営業外収益 34,023	資本 3,782,368	
合 計 513,595	合 計 513,595	合 計 6,367,548	合 計 6,367,548

下水道事業会計 322億9,631万4千円

損益計算書 (千円)		貸借対照表 (千円)	
費用	収益	資産	負債・資本
営業費用 889,072	営業収益 1,208,779	流動資産 507,264	流動負債 751,820
営業外費用 112,737		固定資産 31,789,050 〔減価償却累計額 △29,347,500〕	固定負債 12,698,571
特別損失 29,640			繰延収益 17,384,898
当期純利益 534,420	営業外収益 349,316 特別利益 7,774	資本 1,461,025	
合 計 1,565,869	合 計 1,565,869	合 計 32,296,314	合 計 32,296,314

特別会計 133億1,360万2千円

会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	6,787,062	2,621,638	2,703,856
後期高齢者医療保険	950,595	344,014	267,780
墓 地 事 業	7,999	3,655	1,127
介 護 保 険	5,567,946	2,145,398	2,006,207
合 計	13,313,602	5,114,705	4,978,970

～ 債務の全面的な解消へ～

土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づき、公共用地の管理・処分等を行っています。

市からの依頼により取得し、保有する土地は以下のとおりです。この取得費用は金融機関等からの借入金でまかなっており、市が債務保証を行っています。

本公社は、令和2年度中に解散予定となっています。

■ 土地開発公社の状況 ※令和2年9月30日現在

	保有面積 (㎡)	保有高 (千円)
土 地	1,560.45	721,580
補償費等	—	44,182
支払利息	—	410,964
合 計	1,560.45	1,176,726